

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 埼玉県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

さいたま市	2	八潮市	32	騎西町	62
川越市	3	富士見市	33	北川辺町	63
熊谷市	4	三郷市	34	大利根町	64
川口市	5	蓮田市	35	宮代町	65
行田市	6	坂戸市	36	白岡町	66
秩父市	7	幸手市	37	菖蒲町	67
所沢市	8	鶴ヶ島市	38	栗橋町	68
飯能市	9	日高市	39	鷲宮町	69
加須市	10	吉川市	40	杉戸町	70
本庄市	11	ふじみ野市	41	松伏町	71
東松山市	12	伊奈町	42		
春日部市	13	三芳町	43		
狭山市	14	毛呂山町	44		
羽生市	15	越生町	45		
鴻巣市	16	滑川町	46		
深谷市	17	嵐山町	47		
上尾市	18	小川町	48		
草加市	19	川島町	49		
越谷市	20	吉見町	50		
蕨市	21	鳩山町	51		
戸田市	22	ときがわ町	52		
入間市	23	横瀬町	53		
鳩ヶ谷市	24	皆野町	54		
朝霞市	25	長瀬町	55		
志木市	26	小鹿野町	56		
和光市	27	東秩父村	57		
新座市	28	美里町	58		
桶川市	29	神川町	59		
久喜市	30	上里町	60		
北本市	31	寄居町	61		

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	67,662人 68,445人 -1.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型	
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	68,472人 68,077人 0.6%	区 分	17年国調	12年国調	59.40	1,139	11	2101	地方交付税種地		
歳入の状況 (単位千円・%)										区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,668	2,137	第 2 次	10,557	11,365	第 3 次	21,718	20,497	
地方税	9,800,445	50.0	9,168,248	74.4	第 1 次	1,668	2,137	第 2 次	10,557	11,365	第 3 次	21,718	20,497	
地方譲与税	302,792	1.5	302,792	2.5	第 1 次	4.9	6.2	第 2 次	30.7	33.0	第 3 次	63.2	59.6	
地方交付金	34,730	0.2	34,730	0.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)									
配当交付金	13,705	0.1	13,705	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
株式等譲渡所得割交付金	4,743	0.0	4,743	0.0	普 通 税	9,168,248	93.5	-						
地方消費税交付金	541,917	2.8	541,917	4.4	法 定 普 通 税	9,168,248	93.5	-						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	4,366,172	44.6	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	97,054	1.0	-						
自動車取得税交付金	209,768	1.1	209,768	1.7	所 得 割	3,645,839	37.2	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	186,630	1.9	-						
地方特例交付金等	114,277	0.6	114,277	0.9	法 人 税 割	436,649	4.5	-						
児童手当特例交付金	32,563	0.2	32,563	0.3	固 定 資 産 税	4,284,050	43.7	-						
減収補てん特例交付金	52,314	0.3	52,314	0.4	うち純固定資産税	4,248,693	43.4	-						
特別交付金	21,888	0.1	21,888	0.2	軽自動車税	101,729	1.0	-						
地方税等減収補てん臨時交付金	7,512	0.0	7,512	0.1	市町村たばこ税	416,297	4.2	-						
地方交付税	2,200,280	11.2	1,898,877	15.4	鉦産税	-	-	-						
普通交付税	1,898,877	9.7	1,898,877	15.4	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	301,403	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	13,222,657	67.5	12,289,057	99.7	目 的 税	632,197	6.5	-						
交通安全対策特別交付金	16,211	0.1	16,211	0.1	法 定 目 的 税	632,197	6.5	-						
分担金・負担金	231,879	1.2	-	-	入 湯 税	-	-	-						
使用料	243,046	1.2	22,178	0.2	事 業 所 税	-	-	-						
手数料	39,638	0.2	-	-	都 市 計 画 税	632,197	6.5	-						
国庫支出金	1,624,175	8.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
都道府県支出金	942,608	4.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
財産収入	25,042	0.1	-	-	合 計	9,800,445	100.0	-						
寄附金	5,087	0.0	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)									
繰入金	13,532	0.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
繰越金	931,763	4.8	-	-	議 会 費	204,773	1.1	-	204,773					
諸地方債	894,232	4.6	1,141	0.0	総 務 費	3,174,664	16.9	76,852	2,841,846					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費	5,338,214	28.4	6,096	3,134,823					
うち臨時財政対策債	547,487	2.8	-	-	衛 生 費	1,712,854	9.1	55,118	1,587,636					
歳入合計	19,589,657	100.0	12,328,587	100.0	労 働 費	206,636	1.1	2,098	83,290					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農 林 水 産 業 費	334,895	1.8	59,745	288,777					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商 工 費	326,544	1.7	3,025	71,544				
人件費	3,530,969	18.8	3,152,627	3,145,605	24.4	土 木 費	2,032,525	10.8	815,970	1,655,408				
うち職員給	2,478,416	13.2	2,100,090	-	-	消 防 費	796,823	4.2	30,582	768,268				
扶助費	3,328,864	17.7	1,341,791	1,162,731	9.0	教 育 費	2,769,516	14.7	950,841	1,757,476				
公債費	1,914,193	10.2	1,902,956	1,872,029	14.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-				
内訳	1,914,193	10.2	1,902,956	1,872,029	14.5	公 債 費	1,914,193	10.2	-	1,902,956				
(義務的経費計)	8,774,026	46.6	6,397,374	6,180,365	48.0	諸 支 出 費	-	-	-	-				
物件費	2,618,120	13.9	2,169,406	1,876,694	14.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
維持補修費	96,741	0.5	96,741	27,388	0.2	歳 出 合 計	18,811,637	100.0	2,000,327	14,296,795				
補助費等	2,842,004	15.1	2,789,590	1,981,998	15.4	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,102,092	国 会 実 質 収 支	203,159					
うち一部事務組合負担金	1,656,670	8.8	1,656,670	1,431,175	11.1	下 水 道	708,530	民 計	-235,799					
繰出金	1,441,760	7.7	1,317,219	779,636	6.1	上 水 道	10,332	健 康 保 険 状 況	10,181					
積立金	652,459	3.5	639,888	-	-	工 業 用 水 道	-	の 被 保 険 者 数 (人)	19,045					
投資・出資金・貸付金	386,200	2.1	5,200	-	-	交 通	-	保 険 税 (料) 収 入 額	79					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 債 費	1,914,193	被 保 険 者 1 人 当 り	82					
投資的経費	2,000,327	10.6	881,377	経常経費充当一般財源等計	10,846,081千円	経 常 収 支 比 率	84.2%	88.0%	79					
うち人件費	31,859	0.2	31,859	10,846,081千円	経 常 収 支 比 率	84.2%	88.0%	79	82					
普通建設事業費	2,000,327	10.6	881,377	経常経費充当一般財源等計	10,846,081千円	経 常 収 支 比 率	84.2%	88.0%	79					
うち補助	358,765	1.9	13,571	経常経費充当一般財源等計	10,846,081千円	経 常 収 支 比 率	84.2%	88.0%	79					
うち単独	1,641,562	8.7	867,806	経常経費充当一般財源等計	10,846,081千円	経 常 収 支 比 率	84.2%	88.0%	79					
災害復旧事業費	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	10,846,081千円	経 常 収 支 比 率	84.2%	88.0%	79					
失業対策事業費	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	10,846,081千円	経 常 収 支 比 率	84.2%	88.0%	79					
歳出合計	18,811,637	100.0	14,296,795	経常経費充当一般財源等計	10,846,081千円	経 常 収 支 比 率	84.2%	88.0%	79					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況			人 口	17年国調 12年国調 増減率	91,302人 92,929人 -1.8%	産 業 構 造			面積 (km ²)		65.33	都道府県名	11	団 体 名	2127	市町村類型	- 2				
			住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	87,933人 88,179人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度 (人)		1,398	埼玉県	東松山市	地方交付税種地	1 - 4						
歳入の状況 (単位千円・%)						第 1 次		1,095	1,145	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度 (千円)	平成19年度 (千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	14,569	16,459	面積 (km ²)			65.33	歳 入 総 額		25,740,477	28,365,077						
					第 3 次	28,024	27,094	人口密度 (人)			1,398	歳 出 総 額		24,645,072	27,365,474						
					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)								歳入歳出差引		1,095,405	999,603					
					区 分		収入済額	構 成 比	超過課税分				翌年度に繰越すべき財源		369,190	267,698					
					普通 税		12,265,084	95.6	47,121				実 質 収 支		726,215	731,905					
					法定普通税		12,265,084	95.6	47,121			単年度収支		-5,690	-353,757						
					市町村民税		6,105,102	47.6	47,121			積立金		451,828	882,491						
					個人均等割		129,509	1.0	-			繰上償還金		104,424	23,441						
					所得割		5,052,818	39.4	-			積立金取崩し額		1,170,000	1,000,000						
					法人均等割		230,870	1.8	-			実質単年度収支		-619,438	-447,825						
					法人税割		691,905	5.4	47,121			一 般 職 員		476	1,560,590	3,279					
					固定資産税		5,471,359	42.6	-			うち技能労務員		35	108,670	3,105					
					うち純固定資産税		5,457,065	42.5	-			教育公務員		8	33,370	4,171					
					軽自動車税		122,179	1.0	-			消防職員		-	-	-					
					市町村たばこ税		566,444	4.4	-			臨時職員		-	-	-					
					鉱産税		-	-	-			合 計		484	1,593,960	3,293					
					特別土地保有税		-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等			定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
					法定外普通税		-	-	-			議員公務災害			×	し尿処理 <td>×</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>21.01.01</td> <td>4,520</td>	×	市区町村長	1	21.01.01	4,520
					目的 税		566,024	4.4	-			非常勤公務災害			×	ごみ処理 <td>×</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>5.12.01</td> <td>7,470</td>	×	副市区町村長	1	5.12.01	7,470
					法定目的税		566,024	4.4	-			退職手当			-	火葬場	-	収入役	-	-	-
					入湯税		-	-	-			事務機共同			×	常備消防	-	教育長	1	5.12.01	6,890
					事業所税		-	-	-			税務事務			×	小学校	×	会議議長	1	13.04.01	4,700
					都市計画税		566,024	4.4	-			老人福祉			×	中学校	×	議会副議長	1	13.04.01	4,170
					水利地益税等		-	-	-			伝染病			×	その他	-	議会議員	20	13.04.01	4,020
					法定外目的税		-	-	-												
					旧法による税		-	-	-												
					合 計		12,831,108	100.0	47,121												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			基準財政収入額		10,997,091	11,402,988					
							議会費	241,594	1.0	3,045	241,594	基準財政需要額		11,819,695	11,637,830						
							総務費	3,544,042	14.4	159,304	3,235,163	標準税収入額等		14,287,915	14,859,073						
							民生費	7,140,418	29.0	67,405	4,354,912	標準財政規模		15,841,569	15,856,808						
							衛生費	2,709,080	11.0	67,591	2,439,846	財政力指数		0.96	0.95						
							労働費	229,647	0.9	3,095	229,647	実質収支比率(%)		4.6	4.6						
							農林水産業費	134,056	0.5	21,879	130,959	経常一般財源等比率(%)		94.1	93.7						
							商工費	81,726	0.3	-	80,030	公債費負担比率(%)		13.0	11.3						
							土木費	4,045,018	16.4	2,660,593	2,143,115	健全化判断比率		-	-						
							消防費	1,176,697	4.8	23,802	1,176,587	連結実質赤字比率(%)		-	-						
							教育費	2,628,656	10.7	605,256	2,074,648	実質公債費比率(%)		6.8	7.0						
							災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)		21.9	24.2						
							公債費	2,673,341	10.8	-	2,569,805	積立金		1,547,813	2,265,985						
							諸支出費	40,797	0.2	40,797	40,797	減債債		405,310	604,608						
							前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高		3,541,427	3,983,864						
							歳出合計	24,645,072	100.0	3,652,767	18,717,103	地方債現在高		22,071,000	22,888,750						
							国会	3,437,793			93,958	(債務負担行為額)		94,427	-						
							国民健康保険	866,463			-537,491	物件等購入		-	-						
							国民健康保険の被保険者数(人)	525,200			14,265	保証・補償		-	-						
							住宅地造成	21,360			26,123	その他		42,041	37,444						
							上水道	7,270			87	益事業収入		70,000	50,000						
							国民健康保険の繰上	860,096			79	土地開発基金現在高		401,361	400,611						
							その他	1,157,404			213	徴収率(%)		97.6	89.9	97.8	90.6				
							歳入一般財源等	-			-	現・計		97.2	89.8	97.6	91.3				
							19,812,508千円	-			-	市町村民税		97.8	90.1	97.8	89.9				
							経常経費充当一般財源等計	-			-	純固定資産税		-	-	-	-				
							14,491,700千円	-			-			-	-	-	-				
							経常収支比率	-			-			-	-	-	-				
							92.7%	-			-			-	-	-	-				
							97.3%	-			-			-	-	-	-				
							(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-			-			-	-	-	-				
							歳入一一般財源等	-			-			-	-	-	-				
							18,717,103千円	-			-			-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	158,074人 161,460人 -2.1%	産業構造		面積(km ²)	49.04	人口密度(人)	3,223	都道府県名	11	埼玉県	団体名	2151	狭山市	市町村類型	-3																																																																																																																										
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)		区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	25,178,181	96.0	法定普通税	25,178,181	96.0	市町村民税	14,149,849	53.9	個人均等割	236,441	0.9	所得割	9,982,229	38.0	法人均等割	374,346	1.4	法人税割	3,556,833	13.6	固定資産税	9,970,243	38.0	うち純固定資産税	9,946,587	37.9	軽自動車税	164,338	0.6	市町村たばこ税	893,751	3.4	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	1,059,375	4.0	法定目的税	1,059,375	4.0	入湯税	-	-	事業所税	-	-	都市計画税	1,059,375	4.0	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	26,237,556	100.0																																																											
地方交付金	26,237,556	55.9	25,178,181	88.5	地方譲与税	395,192	0.8	395,192	1.4	旧新産	×	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	846	3,080,280	3,641	うち技能労務員	84	308,740	3,675	教育公務員	32	126,470	3,952	消防職員	170	570,730	3,357	臨時職員	-	-	-	合計	1,048	3,777,480	3,604																																																																																	
歳入合計	46,915,051	100.0	28,450,358	100.0	歳入別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議会費	314,396	0.7	総務費	9,697,071	22.1	411,524	8,871,685	民生費	12,887,098	29.3	73,403	8,178,168	衛生費	4,005,205	9.1	555,664	3,182,422	労働費	283,150	0.6	157	136,676	農林水産業費	211,127	0.5	15,995	198,994	商工費	507,340	1.2	3,472	261,510	土木費	5,168,107	11.8	2,222,005	3,504,395	消防費	1,746,159	4.0	59,344	1,695,421	教育費	4,567,761	10.4	1,150,108	3,532,872	災害復旧費	-	-	-	-	公債費	4,523,183	10.3	-	4,431,000	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	43,910,597	100.0	4,491,672	34,307,539	歳入一般財源等	37,311,993	100.0	経常経費充当一般財源等計	4,580,134	国会 民計 健康 保険 状況 業況	実質収支	574,620	再差引収支	-687,676	加入世帯数(世帯)	25,098	被保険者数(人)	46,301	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	88	国庫支出金	71	保険給付費	214	積立金	5,909,873	財調	減債	-	現在高	6,719,374	特定目的	6,165,255	地方債現在高	34,463,045	34,250,423	(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他	16,521,423	14,636,952	-	-	7,363,028	5,818,190	徴収率(%)	現計	98.1	93.7	98.1	94.1	市町村民税	97.7	93.4	97.9	94.5	純固定資産税	98.4	93.7	98.3	93.4	
歳入合計	46,915,051	100.0	28,450,358	100.0	性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	314,396	0.7	総務費	9,697,071	22.1	411,524	8,871,685	民生費	12,887,098	29.3	73,403	8,178,168	衛生費	4,005,205	9.1	555,664	3,182,422	労働費	283,150	0.6	157	136,676	農林水産業費	211,127	0.5	15,995	198,994	商工費	507,340	1.2	3,472	261,510	土木費	5,168,107	11.8	2,222,005	3,504,395	消防費	1,746,159	4.0	59,344	1,695,421	教育費	4,567,761	10.4	1,150,108	3,532,872	災害復旧費	-	-	-	-	公債費	4,523,183	10.3	-	4,431,000	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	43,910,597	100.0	4,491,672	34,307,539	歳入一般財源等	37,311,993	100.0	経常経費充当一般財源等計	4,580,134	国会 民計 健康 保険 状況 業況	実質収支	574,620	再差引収支	-687,676	加入世帯数(世帯)	25,098	被保険者数(人)	46,301	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	88	国庫支出金	71	保険給付費	214	積立金	5,909,873	財調	減債	-	現在高	6,719,374	特定目的	6,165,255	地方債現在高	34,463,045	34,250,423	(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他	16,521,423	14,636,952	-	-	7,363,028	5,818,190	徴収率(%)	現計	98.1	93.7	98.1	94.1	市町村民税	97.7	93.4	97.9	94.5	純固定資産税	98.4	93.7	98.3	93.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	146,461人 146,562人 -0.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1																		
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	144,920人 145,178人 -0.2%	区分	17年国調	12年国調	11	2186	埼玉県 深谷市	地方交付税種地	1 - 4																	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	7,419 10.0	8,187 10.8	面積(km ²)	137.58	指定団体等の指定状況	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	24,228 32.7	27,921 36.7	人口密度(人)	1,065	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都圏× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	区	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	47,145,070 43,429,941 3,715,129 1,182,607 2,532,522 -289,019 1,784,918 83,978 1,717,957 -138,080	46,971,609 42,600,713 4,370,896 1,549,355 2,821,541 -1,539,010 1,687,818 4,544 92,700 60,652															
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			一般職員等																					
区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉦産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合 計	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
				19,196,634 97.3	19,196,634 97.3	9,295,027 47.1	206,860 1.0	7,398,879 37.5	363,219 1.8	1,326,069 6.7	8,753,627 44.4	8,728,174 44.2	238,198 1.2	909,782 4.6	-	-	-	537,655 2.7	537,655 2.7	-	-	537,655 2.7	-	-	19,324,868 100.0				
歳入合計					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																
人件費	9,614,712	22.1	8,491,484	8,145,645	28.4	議会費	351,142	0.8	-	351,142	基準財政収入額	17,374,355	17,466,614																
うち職員給料	6,769,442	15.6	5,646,214	-	-	総務費	7,959,652	18.3	839,813	6,517,436	基準財政需要額	20,641,549	20,078,422																
扶助費	7,436,424	17.1	2,614,838	2,613,915	9.1	民生費	13,761,586	31.7	159,343	7,997,243	標準税収入額等	22,419,592	22,598,435																
公債費	3,768,525	8.7	3,590,659	3,506,681	12.2	衛生費	3,432,014	7.9	490,297	3,016,718	標準財政規模	28,725,827	28,263,568																
内元利償還金	3,768,525	8.7	3,590,659	3,506,681	12.2	労働費	266,290	0.6	25,629	31,081	財政力指数	0.85	0.83																
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,390,990	3.2	188,059	1,253,589	実質収支比率(%)	8.8	10.0																
(義務的経費計)	20,819,661	47.9	14,696,981	14,266,241	49.8	商工費	523,437	1.2	2,525	286,730	経常一般財源等比率(%)	95.1	94.6																
物件費	5,383,864	12.4	4,807,683	4,690,863	16.4	土木費	5,953,577	13.7	2,883,979	3,803,811	公債費負担比率(%)	10.1	9.6																
維持補修費	192,083	0.4	178,504	177,770	0.6	消防費	1,976,624	4.6	125,488	1,456,666	健全化判断比率	-	-																
補助費等	4,895,360	11.3	4,592,571	3,246,984	11.3	教育費	4,046,104	9.3	742,499	3,392,211	連結実質赤字比率(%)	-	-																
うち一部事務組合負担金	1,333,890	3.1	1,333,890	1,333,890	4.7	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	9.8	10.4																
繰出金	4,068,020	9.4	3,813,589	3,495,749	12.2	公債費	3,768,525	8.7	-	3,590,659	将来負担比率(%)	43.0	49.0																
積立金	2,024,732	4.7	1,770,779	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	6,381,076	6,314,115																
投資・出資金・貸付金	588,589	1.4	7,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	1,579,257	1,739,633																
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	43,429,941	100.0	5,457,632	31,697,286	現在高	3,376,640	3,408,087																
投資的経費	5,457,632	12.6	1,830,179	1,830,179	12.6	国会	5,644,104	国民健康保険	735,846	735,846	地方債現在高	27,582,428	28,256,821																
うち人件費	134,890	0.3	134,890	134,890	0.3	国民健康保険	2,144,065	国民健康保険	620,343	620,343	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	1,029,812	1,245,630																
普通建設事業費	5,457,632	12.6	1,830,179	1,830,179	12.6	国民健康保険	193,736	国民健康保険	22,497	22,497	その他	-	-																
うち補助	1,771,267	4.1	558,861	558,861	4.1	国民健康保険	-	国民健康保険	43,362	43,362	再差引収支	70,000	50,000																
うち単独	3,551,132	8.2	1,173,474	1,173,474	8.2	国民健康保険	-	国民健康保険	77	77	加入世帯数(世帯)	1,487,000	1,487,000																
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,365,495	国民健康保険	77	77	被保険者数(人)	97.6	91.7																
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,940,808	国民健康保険	86	86	被保険者1人当り	97.4	92.5																
歳入合計	47,145,070	100.0	31,697,286	31,697,286	100.0	国民健康保険	-	国民健康保険	207	207	被保険者1人当り	97.6	90.6																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	236,316人 225,018人 5.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特例市					
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	17年国調	12年国調	11	2216							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	733	852	埼玉県	草加市	地方交付税種地	2-9					
地方交付税	35,468,230	55.7	32,894,169	89.6	第2次	33,887	38,187	面積(km ²)	27.42							
地方譲与税	520,935	0.8	520,935	1.4	第3次	28.5	32.3	人口密度(人)	8,618							
地方割交付金	141,832	0.2	141,832	0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況								
配当割交付金	55,981	0.1	55,981	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
株式等譲渡所得割交付金	19,355	0.0	19,355	0.1	普通税	32,894,169	92.7	348,054		歳入総額	63,701,395	60,642,383				
地方消費税交付金	1,695,228	2.7	1,695,228	4.6	法定普通税	32,894,169	92.7	348,054		歳出総額	61,864,748	57,190,841				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	17,828,206	50.3	348,054		歳入歳出差引	1,836,647	3,451,542				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	347,491	1.0	-		翌年度に繰越すべき財源	243,134	1,244,003				
自動車取得税交付金	360,866	0.6	360,866	1.0	所得割	14,612,353	41.2	-		実質収支	1,593,513	2,207,539				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	553,838	1.6	-		単年度収支	-614,026	-1,376,508				
地方特例交付金等	589,396	0.9	589,396	1.6	法人税割	2,314,524	6.5	348,054		積立金	510,868	840				
児童手当特例交付金	114,926	0.2	114,926	0.3	固定資産税	13,428,030	37.9	-		繰上償還金	-	-				
減収補てん特例交付金	344,951	0.5	344,951	0.9	うち純固定資産税	13,391,540	37.8	-		積立金取崩し額	-	357,118				
特別交付金	116,594	0.2	116,594	0.3	軽自動車税	142,153	0.4	-		実質単年度収支	-103,158	-1,732,786				
地方税等減収補てん臨時交付金	12,925	0.0	12,925	0.0	市町村たばこ税	1,495,780	4.2	-		区分						
地方交付税	552,651	0.9	232,416	0.6	鉦産税	-	-	-		一般職員	953	3,202,490	3,360			
普通交付税	232,416	0.4	232,416	0.6	特別土地保有税	-	-	-		うち技能労務員	75	231,510	3,087			
特別交付税	320,235	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-		教育公務員	15	60,790	4,053			
(一般財源計)	39,404,474	61.9	36,510,178	99.5	目的税	2,574,061	7.3	-		消防職員	217	684,450	3,154			
交通安全対策特別交付金	45,998	0.1	45,998	0.1	法定目的税	2,574,061	7.3	-		臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	102,840	0.2	-	-	入湯税	-	-	-		合計	1,185	3,947,730	3,331			
使用料	961,958	1.5	119,326	0.3	事業所税	-	-	-		一部事務組合加入の状況						
手数料	153,975	0.2	-	-	都市計画税	2,574,061	7.3	-		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国庫支出金	7,208,420	11.3	-	-	水利地益税等	-	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	8,320
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	12.04.01	8,750
都道府県支出金	2,680,054	4.2	-	-	旧法による税	-	-	-		退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-
財産収入	110,807	0.2	-	-	合 計	35,468,230	100.0	348,054		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	21.04.01	6,000
寄附金	21,904	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					税務事務	×	小学校	議会議長	1	12.04.01	5,400
繰入金	109,713	0.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	12.04.01	5,050
繰越金	3,451,542	5.4	-	-	区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	伝染病	×	その他	議会議員	28	12.04.01	4,700
諸収入	3,851,710	6.0	27,470	0.1	基準財政収入額	28,315,306				区分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方債	5,598,000	8.8	-	-	基準財政需要額	28,560,246				議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	標準税収入額等	36,741,640				一般職員	953	3,202,490	3,360			
うち臨時財政対策債	1,692,200	2.7	-	-	標準財政規模	38,666,355				うち技能労務員	75	231,510	3,087			
歳入合計	63,701,395	100.0	36,702,972	100.0	財政力指数	0.98				教育公務員	15	60,790	4,053			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					実質収支比率(%)	4.1				消防職員	217	684,450	3,154			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	公債費負担比率(%)	13.7			臨時職員	-	-	-			
人件費	10,897,816	17.6	9,767,814	9,766,988	25.4	健全化判断比率	-			合計	1,185	3,947,730	3,331			
うち職員給	7,686,590	12.4	6,647,902	-	-	連結実質赤字比率(%)	-			積立金						
扶助費	7,927,769	12.8	2,901,812	2,901,812	7.6	実質赤字比率(%)	-			減価						
公債費	6,498,605	10.5	6,450,376	6,450,376	16.8	将来負担比率(%)	138.6			現在高						
内訳	6,498,605	10.5	6,450,376	6,450,376	16.8	将来負担比率(%)	138.6			地方債現在高						
(義務的経費計)	25,324,190	40.9	19,120,002	19,119,176	49.8	将来負担比率(%)	138.6			(償還) 借入金						
物件費	7,891,230	12.8	6,802,664	6,642,383	17.3	将来負担比率(%)	138.6			物件等購入保証・補償						
維持補修費	230,461	0.4	229,288	229,288	0.6	将来負担比率(%)	138.6			その他						
補助費等	6,278,048	10.1	5,460,536	4,226,587	11.0	将来負担比率(%)	138.6			その他						
うち一部事務組合負担金	1,400,847	2.3	1,400,847	1,400,847	3.6	将来負担比率(%)	138.6			実質的なもの						
繰出金	8,078,393	13.1	7,836,156	1,555,758	4.1	将来負担比率(%)	138.6			収益事業収入						
積立金	524,136	0.8	520,078	-	-	将来負担比率(%)	138.6			土地開発基金現在高						
投資・出資金・貸付金	1,742,437	2.8	1,564,512	-	-	将来負担比率(%)	138.6			徴収率(%)						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	将来負担比率(%)	138.6			現・計						
投資的経費	11,795,853	19.1	3,877,331	3,877,331	19.1	将来負担比率(%)	138.6			市町村民税						
うち人件費	308,070	0.5	308,070	-	-	将来負担比率(%)	138.6			純固定資産税						
普通建設事業費	11,795,853	19.1	3,877,331	3,877,331	19.1	将来負担比率(%)	138.6			合計						
うち補助	5,536,458	8.9	291,794	291,794	82.8%	将来負担比率(%)	138.6			合計						
うち単独	6,080,761	9.8	3,566,703	3,566,703	86.6%	将来負担比率(%)	138.6			合計						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	将来負担比率(%)	138.6			合計						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	将来負担比率(%)	138.6			合計						
歳出合計	61,864,748	100.0	45,410,567	47,247,214	100.0	将来負担比率(%)	138.6			合計						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	315,792人 308,430人 2.4%	産 業 構 造				都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	特例市			
		住台 民帳 基本人口	21.3.31 20.3.31 増減率	319,267人 316,521人 0.9%	区 分	17年国調	12年国調	面積 (km ²)	11	2224					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,303	1,659	60.31	埼玉県	越谷市	地方交付税種地	2-10			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	38,251	43,258	5,236	区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
市町村税の状況 (単位千円・%)					第3次	111,909	108,533	指定団体等の指定状況							
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普通税		71.2	68.8	旧新産 ×	歳入総額	78,647,761		74,705,283			
				43,108,524	93.5	433,857	433,857	旧工特 ×	歳出総額	75,915,472		71,533,810			
				法定普通税		43,108,524	93.5	旧開発 ×	歳入歳出差引	2,732,289		3,171,473			
				市町村民税		23,494,411	51.0	低開発 ×	翌年度に繰越すべき財源	186,164		383,739			
				個人均等割		463,301	1.0	旧産炭 ×	実質収支	2,546,125		2,787,734			
				所得割		19,916,580	43.2	山振 ×	単年度収支	-241,609		-31,551			
				法人均等割		744,786	1.6	過疎 ×	積立金	802,000		852,000			
				法人税割		2,369,744	5.1	首都 ×	繰上償還金	-		-			
				固定資産税		17,338,333	37.6	近畿 ×	積立金取崩し額	800,000		700,000			
				うち純固定資産税		17,293,379	37.5	中部 ×	実質単年度収支	-239,609		120,449			
				軽自動車税		218,815	0.5	市町村圏 ×	区 分						
				市町村たばこ税		2,056,965	4.5	財政再建 ×	一般職員	1,480	4,964,250	3,354			
				鉦産税		-	-	指数表選定 ×	うち技能労務員	263	729,300	2,773			
				特別土地保有税		-	-	財源超過 ×	教育公務員	31	137,300	4,429			
				法定外普通税		-	-		消防職員	296	994,060	3,358			
						-	-		臨時職員	-	-	-			
				目的税		2,974,795	6.5		合計	1,807	6,095,610	3,373			
				法定目的税		2,974,795	6.5		一部事務組合加入の状況						
				事業所税		644,469	1.4		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
				都市計画税		2,330,326	5.1		議員公務災害 ×	し尿処理	市区町村長	1	17.12.01	10,030	
				水利地益税等		-	-		非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.12.01	8,410	
				法定外目的税		-	-		退職手当 ×	火葬場	収入役	1	17.12.01	7,460	
				旧法による税		-	-		事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	17.12.01	7,460	
				合 計		46,083,319	100.0	433,857	税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	13.04.01	5,880	
									老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	13.04.01	5,290	
									伝染病 ×	その他	議会議員	30	13.04.01	5,150	
									区 分						
													平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
													基準財政収入額	37,256,068	37,086,760
													基準財政需要額	38,533,006	38,358,710
													標準税収入額等	48,383,454	48,308,572
													標準財政規模	51,827,862	51,824,630
													財政力指数	0.96	0.93
													実質収支比率(%)	4.9	5.4
													経常一般財源等比率(%)	96.8	95.6
													公債費負担比率(%)	15.8	16.1
													健全化判断比率		
													実質赤字比率(%)	-	-
													連結実質赤字比率(%)	-	-
													実質公債費比率(%)	12.8	13.5
													将来負担比率(%)	144.4	156.7
													積立金	2,448,233	2,446,233
													現在高	-	-
													特定目的	1,061,936	1,053,539
													地方債現在高	76,554,884	79,953,392
													(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	11,901,801	12,836,158
													その他	9,500,227	10,110,983
													収益事業収入	70,000	50,000
													土地開発基金現在高	2,500,000	2,500,000
													徴収率(%)	97.9	94.9
													現・計	97.6	94.6
													市町村民税	97.7	94.9
													純固定資産税	98.3	94.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況	人口	17年国調 12年国調 増減率	70,010人 71,063人 -1.5%	産業構造			面積(km ²) 人口密度(人)	5.10 13,727	都道府県名 11 埼玉県	団体名 2232 蕨市	市町村類型 地方交付税種地	-3 2-9					
				区分	17年国調								12年国調				
					第1次								第2次		第3次		
					増減率	増減率							増減率	増減率	増減率	増減率	
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区	収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方譲与税	11,437,837	55.4	10,430,551	85.2	普通税	10,430,551	91.2	108,270	-	旧新産	×	歳入総額	20,637,891	20,097,308			
地方交付金	149,416	0.7	149,416	1.2	法定普通税	10,430,551	91.2	108,270	-	旧工特	×	歳出総額	18,704,432	19,567,130			
配当交付金	44,616	0.2	44,616	0.4	市町村税	5,644,358	49.3	108,270	-	低開発	×	歳入歳出差引	1,933,459	530,178			
株式等譲渡所得割交付金	17,618	0.1	17,618	0.1	個人均等割	104,870	0.9	-	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	1,327,477	9,740			
地方消費税交付金	6,076	0.0	6,076	0.0	所得割	4,640,411	40.6	-	-	旧産炭	×	実質収支	605,982	520,438			
地方消費税交付金	565,110	2.7	565,110	4.6	法人均等割	206,788	1.8	-	-	山振	×	単年度収支	85,544	-261,891			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	692,289	6.1	108,270	-	過疎	×	積立金	15,778	4,603			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,239,585	37.1	-	-	首都	×	繰上償還金	18,500	-			
自動車取得税交付金	103,647	0.5	103,647	0.8	うち純固定資産税	4,234,025	37.0	-	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	160,822			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,333	0.2	-	-	中部	×	実質単年度収支	119,822	-418,110			
地方特例交付金等	129,020	0.6	129,020	1.1	市町村たばこ税	519,275	4.5	-	-	市町村圏	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
児童手当特例交付金	26,757	0.1	26,757	0.2	鉞産税	-	-	-	-	財政再建	×	一	一般職員	375	1,205,770	3,215	
減収補てん特例交付金	57,923	0.3	57,923	0.5	特別土地保有税	-	-	-	-	指数表選定	×		うち技能労務員	18	56,870	3,159	
特別交付金	40,629	0.2	40,629	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	財源超過	×		教育公務員	3	12,340	4,113	
地方税等減収補てん臨時交付金	3,711	0.0	3,711	0.0	目的税	1,007,286	8.8	-	-	一部事務組合加入の状況	×		消防職員	86	264,820	3,079	
地方交付税	817,043	4.0	676,724	5.5	法定目的税	1,007,286	8.8	-	-	議員公務災害	×		臨時職員	-	-	-	
普通交付税	676,724	3.3	676,724	5.5	入湯税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×		合計	464	1,482,930	3,196	
特別交付税	140,319	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	-	退職手当	×						
(一般財源計)	13,270,383	64.3	12,122,778	99.0	都市計画税	1,007,286	8.8	-	-	事務機共同	×						
交通安全対策特別交付金	11,596	0.1	11,596	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	税務事務	×						
分担金・負担金	36,212	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	×						
使用料	350,061	1.7	58,010	0.5	旧法による税	-	-	-	-	伝染病	×						
手数料	46,375	0.2	-	-	合 計	11,437,837	100.0	108,270	-								
国庫支出金	3,376,498	16.4	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財政交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	787,442	3.8	-	-													
財産収入	87,227	0.4	49,643	0.4													
寄附金	1,396	0.0	-	-													
繰入金	227,652	1.1	-	-													
繰越金	530,178	2.6	-	-													
諸収入	993,371	4.8	1,415	0.0													
地方債	919,500	4.5	-	-													
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	608,100	2.9	-	-													
歳入合計	20,637,891	100.0	12,243,442	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
									普通建設事業費	充当一般財源等							
人件費	4,251,273	22.7	3,887,277	3,832,435	29.8	議会費	223,892	1.2	-	223,892							
うち職員給	2,955,780	15.8	2,601,958	-	-	総務費	2,463,498	13.2	16,236	2,160,291							
扶助費	3,266,563	17.5	1,199,408	1,180,205	9.2	民生費	6,890,194	36.8	35,153	4,226,561							
公債費	1,679,203	9.0	1,629,995	1,611,495	12.5	衛生費	1,743,805	9.3	1,384	1,641,827							
内訳						労働費	101,140	0.5	-	11,087							
元利償還金	1,679,203	9.0	1,629,995	1,611,495	12.5	農林水産業費	6,872	0.0	-	4,674							
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	246,838	1.3	145	59,647							
(義務的経費計)	9,197,039	49.2	6,716,680	6,624,135	51.5	土木費	2,566,766	13.7	1,160,881	2,165,134							
物件費	2,810,584	15.0	2,380,091	2,119,100	16.5	消防費	788,041	4.2	31,174	782,634							
維持補修費	49,118	0.3	47,674	47,674	0.4	教育費	1,994,183	10.7	309,085	1,528,382							
補助費等	2,345,638	12.5	2,006,246	1,628,198	12.7	災害復旧費	-	-	-	-							
うち一部事務組合負担金	671,256	3.6	671,256	513,744	4.0	公債費	1,679,203	9.0	-	1,629,995							
繰出金	2,372,357	12.7	2,237,331	1,289,410	10.0	諸支出費	-	-	-	-							
積立金	76,488	0.4	61,340	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-							
投資・出資金・貸付金	299,150	1.6	4,604	-	-	歳出合計	18,704,432	100.0	1,554,058	14,434,124							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-												
投資的経費	1,554,058	8.3	980,158	11,708,517千円		公営事業等への繰出	2,626,260		国会	159,366							
うち人件費	55,512	0.3	55,512	91.1%	95.6%	下水道	795,492		国民健康保険の状況	-612,531							
普通建設事業費	1,554,058	8.3	980,158	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		病院	252,000		実質収支	13,312							
うち補助	317,296	1.7	54,188	歳入一般財源等		上水道	1,903		再差引収支	21,541							
うち単独	1,236,489	6.6	925,699	16,367,583千円		工業用水道	-		加入世帯数(世帯)	75							
災害復旧事業費	-	-	-	歳入歳入		その他	998,144		被保険者数(人)	75							
失業対策事業費	-	-	-				578,721		被保険者1人当り	75							
歳出合計	18,704,432	100.0	14,434,124						保険給付費	208							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				17年国調 12年国調 増減率		67,448人 65,076人 3.6%		産 業 構 造			都道府県名 11 埼玉県		団 体 名 2283 志木市		市町村類型 - 3 地方交付税種地 2-9								
歳入の状況 (単位千円・%)				21.3.31 20.3.31 増減率		69,218人 68,221人 1.5%		17年国調 12年国調		面積(km ²) 9.06		指定団体等 の指定状況		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			区分			収入済額		構成比		超過課税分								
					普通税			9,917,297		93.5		38,818											
					法定普通税			9,917,297		93.5		38,818											
					市町村民税			5,566,856		52.5		38,818											
					個人均等割			92,473		0.9		-											
					所得割			5,047,810		47.6		-											
					法人均等割			161,754		1.5		-											
					法人税割			264,819		2.5		38,818											
					固定資産税			4,024,557		37.9		-											
					うち純固定資産税			3,986,006		37.6		-											
					軽自動車税			42,959		0.4		-											
					市町村たばこ税			282,925		2.7		-											
					鉦産税			-		-		-											
					特別土地保有税			-		-		-											
					法定外普通税			-		-		-											
					目的税			693,147		6.5		-											
					法定目的税			693,147		6.5		-											
					入湯税			-		-		-											
					事業所税			-		-		-											
					都市計画税			693,147		6.5		-											
					水利地益税等			-		-		-											
					法定外目的税			-		-		-											
					旧法による税			-		-		-											
					合 計			10,610,444		100.0		38,818											
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分			決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等						
					議会費			170,596		1.0		-		170,596									
					総務費			3,240,746		19.3		305,178		2,915,497									
					民生費			5,333,842		31.8		5,451		3,468,021									
					衛生費			1,230,544		7.3		1,948		1,122,651									
					労働費			17,906		0.1		-		17,906									
					農林水産業費			38,567		0.2		968		34,320									
					商工費			45,766		0.3		-		32,125									
					土木費			1,721,512		10.3		243,272		1,606,693									
					消防費			815,806		4.9		15,136		802,890									
					教育費			2,480,975		14.8		823,345		1,754,349									
					災害復旧費			-		-		-		-									
					公債費			1,686,989		10.1		-		1,669,976									
					諸支出費			-		-		-		-									
					前年度繰上充用金			-		-		-		-									
					歳出合計			16,783,249		100.0		1,395,298		13,595,024									
					経常経費充当一般財源等計			2,144,589		国会		実 質 収 支		610,055									
					10,400,862千円			872,913		国民計		再 差 引 収 支		363,005									
					経常収支比率			185,073		健康保		加入世帯数(世帯)		13,278									
					86.2% 90.6%			8,018		険の		被保険者数(人)		24,251									
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			-		保 険 状		被保険者		87									
					歳入一般財源等			497,932		況		1人当り		58									
					14,366,581千円			580,653		業 況		保険給付費		165									
					区分			決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		8,444,286					
					人件費			3,541,234		21.1		3,350,401		3,341,997		27.7		基準財政需要額		9,036,046			
					うち職員給			2,455,386		14.6		2,297,315		-		-		民生費		5,333,842			
					扶助費			2,536,325		15.1		948,509		898,673		7.4		衛生費		1,230,544			
					公債費			1,686,989		10.1		1,669,976		1,669,976		13.8		労働費		17,906			
					内訳			1,686,989		10.1		1,669,976		1,669,976		13.8		農林水産業費		38,567			
					元利償還金			-		-		-		-		-		-		商工費		45,766	
					一時借入金利息			-		-		-		-		-		-		土木費		1,721,512	
					(義務的経費計)			7,764,548		46.3		5,968,886		5,910,646		49.0		消防費		815,806			
					物件費			2,702,344		16.1		2,326,469		1,786,742		14.8		教育費		2,480,975			
					維持補修費			188,019		1.1		162,795		162,795		1.3		災害復旧費		-			
					補助費等			2,487,688		14.8		2,386,904		1,663,604		13.8		公債費		1,686,989			
					うち一部事務組合負担金			1,314,181		7.8		1,314,181		1,312,272		10.9		諸支出費		-			
					繰出金			1,951,498		11.6		1,844,931		877,075		7.3		前年度繰上充用金		-			
					積立金			271,413		1.6		263,000		-		-		歳出合計		16,783,249			
					投資・出資金・貸付金			22,441		0.1		3,700		-		-		経常経費充当一般財源等計		2,144,589			
					前年度繰上充用金			-		-		-		-		-		10,400,862千円		872,913			
					投資的経費			1,395,298		8.3		638,339		-		-		経常収支比率		86.2% 90.6%			
					うち人件費			9,884		0.1		9,884		-		-		(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-			
					普通建設事業費			1,395,298		8.3		638,339		-		-		歳入一般財源等		14,366,581千円			
					うち補助			715,155		4.3		71,474		-		-		繰出		14,366,581千円			
					うち単独			642,426		3.8		561,648		-		-		経常収支比率		86.2% 90.6%			
					災害復旧事業費			-		-		-		-		-		経常収支比率		86.2% 90.6%			
					失業対策事業費			-		-		-		-		-		経常収支比率		86.2% 90.6%			
					歳出合計			16,783,249		100.0		13,595,024		-		-		経常収支比率		86.2% 90.6%			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	153,305人 149,511人 2.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 3					
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	155,261人 153,867人 0.9%	区分	17年国調	12年国調	11	2305							
					第1次	1,011	1,021	埼玉県	新座市	地方交付税種地	2-10					
					第2次	19,664	23,118	面積(km ²)								
					第3次	25.3	29.2	人口密度(人)	22.80							
					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況								
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
					普通税	21,905,626	94.8	128,912	歳入総額	42,595,549	40,341,416					
					法定普通税	21,905,626	94.8	128,912	歳出総額	39,040,305	39,385,923					
					市町村民税	11,422,277	49.4	128,912	歳入歳出差引	3,555,244	955,493					
					個人均等割	221,343	1.0	-	翌年度に繰越すべき財源	2,721,599	29,698					
					所得割	9,950,249	43.1	-	実質収支	833,645	925,795					
					法人均等割	379,352	1.6	-	単年度収支	-92,150	-128,724					
					法人税割	871,333	3.8	128,912	積立金	1,004,035	759,786					
					固定資産税	9,494,185	41.1	-	繰上償還金	-	-					
					うち純固定資産税	9,448,552	40.9	-	積立金取崩し額	1,012,463	1,694,737					
					軽自動車税	105,420	0.5	-	実質単年度収支	-100,578	-1,063,675					
					市町村たばこ税	883,744	3.8	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
					鉦産税	-	-	-	一般職員	727	2,327,710	3,202				
					特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	59	176,230	2,987				
					法定外普通税	-	-	-	教育公務員	26	101,570	3,907				
					目的税	1,200,179	5.2	-	消防職員	-	-	-				
					法定目的税	1,200,179	5.2	-	臨時職員	-	-	-				
					入湯税	1,519	0.0	-	合計	753	2,429,280	3,226				
					事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					都市計画税	1,198,660	5.2	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	8,262
					水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	6,903
					法定外目的税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
					旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	6,669
					合 計	23,105,805	100.0	128,912	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.10.01	4,630
									老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.10.01	4,200
									伝染病	×	その他	×	議会議員	24	15.10.01	4,000
									区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
									基準財政収入額	18,718,687	18,647,684					
									基準財政需要額	19,287,372	19,030,991					
									標準税収入額等	24,360,131	24,366,922					
									標準財政規模	26,090,853	25,980,896					
									財政力指数	0.97	0.96					
									実質収支比率(%)	3.2	3.6					
									經常一般財源等比率(%)	96.3	95.5					
									公債費負担比率(%)	13.2	13.1					
									健全化判断比率	-	-					
									実質赤字比率(%)	-	-					
									連結実質赤字比率(%)	-	-					
									実質公債費比率(%)	12.8	12.0					
									将来負担比率(%)	105.4	114.9					
									積立金	1,327,381	1,335,809					
									減価	-	-					
									現在高	254,438	118,883					
									地方債現在高	37,329,580	37,673,962					
									(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	10,727,211	12,853,576					
									その他	2,432,163	505,889					
									土地開発基金現在高	-	-					
									徴収率(%)	97.3	89.2					
									計	96.6	86.8					
									市町村民税	97.9	91.1					
									純固定資産税	-	-					
									歳入合計	39,040,305	29,649,306					
									經常経費充当一般財源等計	24,354,240千円						
									經常収支比率	92.6%	96.9%					
									(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-					
									歳入一般財源等	30,544,157千円						
									合 計	5,206,987						
									国会	1,946,788						
									国民健康保険の状況	47,874						
									被保険者数(人)	5,491						
									被保険者1人当り	-						
									保険税(料)収入額	1,457,965						
									国庫支出金	1,748,869						
									保険給付費	194						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度決算状況
人 口 増減率
産業構造
産 業 構 造
都道府県名
団体名
市町村類型

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況
人 口 17年国調 63,474人 12年国調 64,386人 増減率 -1.4%
歳入の状況 (単位千円・%)
区分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比
地方交付税 8,469,102 52.2
市町村税の状況 (単位千円・%)
区分 収入 超過課税分
普通税 8,469,102 100.0
歳入合計 16,217,043 100.0
目的別歳出の状況 (単位千円・%)
区分 決算額 (A) 構成比
議会費 205,216 1.3
民生費 4,268,705 27.4
労働費 41,776 0.3
農林水産業費 265,148 1.7
土木費 2,569,614 16.5
教育費 1,898,146 12.2
災害復旧費 1,947,828 12.5
公債費 1,947,828 12.5
諸支出費 13,244 0.1
歳出合計 15,580,137 100.0
実質収支 246,075
再差引収支 78,308
加入世帯数(世帯) 9,605
被保険者数(人) 17,393
被保険者1人当り 保険料(料)収入額 105
国庫支出金 73
保険給付費 231

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況					人 口	17年国調 12年国調 増減率	98,964人 97,381人 1.6%	産業構造			都道府県名			団体名			市町村類型		- 3																																																																																																																																																																																																																																																											
					住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	98,962人 98,339人 0.6%	区分	17年国調	12年国調	11	2399	地方交付税種地	2-7																																																																																																																																																																																																																																																																
歳入の状況 (単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	面積 (km ²)		40.97		人口密度 (人)		2,416		区分		平成20年度 (千円)		平成19年度 (千円)																																																																																																																																																																																																																																																												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第1次	808	924	第2次	14,556	17,165	第3次	31,961	31,433	歳入総額	25,459,260	25,494,094	歳出総額	24,602,602	24,677,016																																																																																																																																																																																																																																																										
市町村税の状況 (単位千円・%)					旧新産	×	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	収入総額	25,459,260	25,494,094	歳入歳出差引	856,658	817,078	翌年度に繰越すべき財源	250,904	59,722	実質収支	605,754	757,356	単年度収支	-163,441	-224,866	積立金	493,804	492,758	繰上償還金	1,374	242	積立金取崩し額	741,378	742,917	実質単年度収支	-409,641	-474,783																																																																																																																																																																																																																					
区分					収入済額	構成比	超過課税分	普通税	13,294,041	95.0	99,558	法定普通税	13,294,041	95.0	99,558	市町村民税	6,571,755	46.9	99,558	個人均等割	148,611	1.1	-	所得割	5,567,215	39.8	-	法人均等割	213,126	1.5	-	法人税割	642,803	4.6	99,558	固定資産税	6,056,935	43.3	-	うち純固定資産税	6,046,368	43.2	-	軽自動車税	116,971	0.8	-	市町村たばこ税	548,380	3.9	-	鉦産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	705,907	5.0	-	法定目的税	705,907	5.0	-	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	705,907	5.0	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	13,999,948	100.0	99,558	歳入合計	25,459,260	100.0	16,132,509	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議会費	260,606	1.1	-	260,606	総務費	3,776,696	15.4	17,404	3,416,650	民生費	6,749,711	27.4	115,310	3,985,834	衛生費	1,994,774	8.1	134,638	1,764,233	労働費	89,093	0.4	-	68,037	農林水産業費	195,085	0.8	65,725	148,091	商工費	177,798	0.7	7,000	155,333	土木費	3,699,088	15.0	1,918,507	2,398,291	消防費	1,247,348	5.1	-	1,247,348	教育費	3,329,370	13.5	566,311	2,774,718	災害復旧費	-	-	-	-	公債費	3,083,033	12.5	-	3,042,243	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	24,602,602	100.0	2,824,895	19,261,384	公 計	2,655,221	10.8	-	2,655,221	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実質収支	88,221	-	-	88,221	下水道	1,067,001	4.3	-	1,067,001	住宅地造成	8,910	0.0	-	8,910	上水道	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	国民健康保険 被保険者数(人)	29,709	0.1	-	29,709	国民健康保険 被保険者1人当り 保険料(料)収入額	92	0.0	-	92	その他	1,041,920	4.2	-	1,041,920	国土 計 画 局 の 保 険 事 業	再差引収支	-161,160	-	-	-161,160	加入世帯数(世帯)	16,660	0.1	-	16,660	被保険者数(人)	29,709	0.1	-	29,709	土地開発基金現在高	200,000	0.0	-	200,000	徴収率(%)	97.4	89.7	97.7	89.8	現行市町村民税	96.6	90.0	97.2	90.8	純固定資産税	98.0	89.0	98.2	88.5	積立金 減 債 現在高 特定目的 地方債現在高 (債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの 収益事業収入 土地開発基金現在高 合計	247,960 1,640 925,675 22,936,097 1,523,535 1,489,070 1,800,307 -	495,534 101,187 1,019,941 23,566,280 1,522,027 2,124,898 1,800,307 -

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度決算状況
17年国調 12年国調 増減率
人口増減率
歳入の状況 (単位千円・%)
区分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比
地方交付税 15,678,944 50.3 14,565,905 81.9
地方譲与税 215,330 0.7 215,330 1.2
利子割交付金 61,403 0.2 61,403 0.3
配当割交付金 24,217 0.1 24,217 0.1
株式等譲渡所得割交付金 8,408 0.0 8,408 0.0
地方消費税交付金 766,867 2.5 766,867 4.3
ゴルフ場利用税交付金 - - - -
特別地方消費税交付金 - - - -
自動車取得税交付金 148,889 0.5 148,889 0.8
軽油引取税交付金 - - - -
地方特例交付金等 218,146 0.7 218,146 1.2
児童手当特例交付金 46,154 0.1 46,154 0.3
減収補てん特例交付金 123,776 0.4 123,776 0.7
特別交付金 42,883 0.1 42,883 0.2
地方税等減収補てん臨時交付金 5,333 0.0 5,333 0.0
地方交付税 2,083,585 6.7 1,696,128 9.5
普通交付税 1,696,128 5.4 1,696,128 9.5
特別交付税 387,457 1.2 - -
(一般財源計) 19,205,789 61.6 17,705,293 99.6
交通安全対策特別交付金 15,824 0.1 15,824 0.1
分担金・負担金 761,246 2.4 15,672 0.1
使用料 322,671 1.0 - -
手数料 162,125 0.5 - -
国庫支出金 4,691,809 15.0 - -
国有提供交付金(特別区財政交付金) 9,625 0.0 9,625 0.1
都道府県支出金 1,331,661 4.3 - -
財産収入 21,279 0.1 9,731 0.1
寄附金 868 0.0 - -
繰入金 849,783 2.7 - -
繰越金 1,088,727 3.5 - -
諸地方収入 291,626 0.9 24,031 0.1
地方債 2,436,719 7.8 - -
うち減収補てん債(特例分) - - - -
うち臨時財政対策債 903,619 2.9 - -
歳入合計 31,189,752 100.0 17,780,176 100.0
産業構造
区分 17年国調 12年国調
第1次 592 687
第2次 13,562 16,145
第3次 27.0 31.4
市町村税の状況 (単位千円・%)
区分 収入 済額 構成比 超過課税分
普通税 14,565,905 92.9 95,466
法定普通税 14,565,905 92.9 95,466
市町村民税 7,513,054 47.9 95,466
個人均等割 152,138 1.0 -
所得割 6,501,953 41.5 -
法人均等割 242,154 1.5 -
法人税割 616,809 3.9 95,466
固定資産税 6,427,693 41.0 -
うち純固定資産税 6,400,697 40.8 -
軽自動車税 77,807 0.5 -
市町村たばこ税 547,351 3.5 -
鉸産税 - - -
特別土地保有税 - - -
法定外普通税 - - -
目的税 1,113,039 7.1 -
法定目的税 1,113,039 7.1 -
入湯税 - - -
事業所税 - - -
都市計画税 1,113,039 7.1 -
水利地益税等 - - -
法定外目的税 - - -
旧法による税 - - -
合計 15,678,944 100.0 95,466
指定団体等の指定状況
区分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)
歳入総額 31,189,752 29,598,809
歳出総額 28,575,697 28,510,082
歳入歳出差引 2,614,055 1,088,727
翌年度に繰越すべき財源 1,856,913 172,389
実質収支 757,142 916,338
単年度収支 -159,196 -420,247
積立金 1,721 265,576
繰上償還金 6,558 -
積立金取崩し額 109,189 -
実質単年度収支 -260,106 -154,671
職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)
区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員 647 2,181,530 3,372
うち技能労働員 74 221,950 2,999
教育公務員 6 24,520 4,087
消防職員 - - -
臨時職員 - - -
合計 653 2,206,050 3,378
一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害 × し尿処理 × 市区町村長 1 20.04.01 7,352
非常勤公務災害 × ごみ処理 × 副市区町村長 1 20.04.01 6,303
退職手当 × 火葬場 × 収入役 - - -
事務機共同 × 常備消防 × 教育長 1 20.04.01 6,037
税務事務 × 小学校 × 会議議長 1 17.10.01 4,201
老人福祉 × 中学校 × 会議副議長 1 17.10.01 3,666
伝染病 × その他 × 会議議員 26 17.10.01 3,388
目的別歳出の状況 (単位千円・%)
区分 決算額(A) 構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充てん一般財源等
議会費 250,466 0.9 -
総務費 3,941,174 13.8 551,081 3,156,264
民生費 10,205,730 35.7 36,179 6,660,285
衛生費 2,657,781 9.3 199,780 2,239,797
労働費 12,026 0.0 - 12,026
農林水産業費 50,023 0.2 - 48,329
商工費 139,987 0.5 - 126,592
土木費 2,217,616 7.8 581,081 1,843,807
消防費 1,261,045 4.4 2,648 1,257,330
教育費 5,153,570 18.0 1,895,644 2,850,708
災害復旧費 - - - -
公債費 2,686,178 9.4 - 2,643,728
諸支出費 101 0.0 - -
前年度繰上充用金 - - - -
歳出合計 28,575,697 100.0 3,266,413 21,089,332
歳入一般財源等 23,703,387 千円
経常経費充てん一般財源等計 17,830,158 千円
経常収支比率 95.4% 100.3%
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等 23,703,387 千円
歳出 1,325,005
国計 513,735
実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 17,077
被保険者数(人) 30,375
被保険者1人当り 保険税(料)収入額 88
国庫支出金 67
保険給付費 217
地方債現在高 25,381,235
地方債現在高(償還済み) 777,743
物件等購入保証・補償 4,344,249
その他 2,129,281
土地開発基金現在高 -
現・計市町村民税 96.4 89.1 96.5 89.9
純固定資産税 97.9 92.0 97.9 91.8
基準財政収入額 12,419,135
基準財政需要額 13,371,620
標準税収入額等 16,142,683
標準財政規模 18,742,430
財政力指数 0.94
実質収支比率(%) 4.0
経常一般財源等比率(%) 94.9
公債費負担比率(%) 11.2
健全化判断比率
実質赤字比率(%) -
連結実質赤字比率(%) -
実質公債費比率(%) 5.0
将来負担比率(%) 61.7
積立金減価 898,277
現在高特定目的 171,473
777,743
1,005,745
497,384
1,023,370
25,381,235
25,245,019
4,344,249
4,701,126
-
-
2,129,281
2,401,014
-
-
-
-
97.2 90.8 97.3 91.1
96.4 89.1 96.5 89.9
97.9 92.0 97.9 91.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成 20 年度 決算状況		人口	17 年国調 12 年国調 増減率	15,985 人 17,008 人 -6.0 %	産業構造	区分	17 年国調	12 年国調	面積 (km ²)	人口密度 (人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分			平成 20 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	
地区	歳入	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		11	3484	地方交付税種地	2-5	
地方	税	1,978,507	45.1	1,978,507	61.4	第 1 次	306	302		25.71	埼玉県	鳩山町			
地方	譲与税	84,751	1.9	84,751	2.6	第 2 次	2,273	2,560		622					
地方	割交付金	9,982	0.2	9,982	0.3	第 3 次	5,156	5,354							
地方	配当割交付金	3,949	0.1	3,949	0.1	普通税									
株式等	譲渡所得割交付金	1,343	0.0	1,343	0.0	法定普通税									
地方	消費税交付金	110,276	2.5	110,276	3.4	市町村民税									
ゴルフ場	利用税交付金	96,095	2.2	96,095	3.0	個人均等割									
特別	地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割									
自動車	取得税交付金	58,894	1.3	58,894	1.8	法人均等割									
軽油	引取税交付金	-	-	-	-	法人税割									
地方	特例交付金等	21,865	0.5	21,865	0.7	固定資産税									
児童	手当特例交付金	4,988	0.1	4,988	0.2	うち純固定資産税									
減収	補てん特例交付金	8,805	0.2	8,805	0.3	軽自動車税									
特別	交付金	5,964	0.1	5,964	0.2	市町村たばこ税									
地方	税等減収補てん臨時交付金	2,108	0.0	2,108	0.1	鉦産税									
地方	交付税	895,909	20.4	819,863	25.5	特別土地保有税									
普通	交付税	819,863	18.7	819,863	25.5	法定外普通税									
特別	交付税	76,046	1.7	-	-	目的税									
(一般財源計)		3,261,571	74.3	3,185,525	98.9	法定目的税									
交通	安全対策特別交付金	3,444	0.1	3,444	0.1	入湯税									
分担	金・負担金	38,556	0.9	-	-	事業所税									
使用	料	24,839	0.6	6,575	0.2	都市計画税									
手	数	6,679	0.2	-	-	水利地益税等									
国	庫	250,973	5.7	-	-	法定外目的税									
国	有	-	-	-	-	旧法による税									
(特別)	区	-	-	-	-	合									
都	道	204,279	4.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
財	産	61,041	1.4	21,845	0.7	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
寄	附	-	-	-	-	議会費	78,165	1.8	-	78,165					
繰	入	75,908	1.7	-	-	総務費	768,955	17.8	31,295	688,173					
繰	越	36,307	0.8	-	-	民生費	1,019,005	23.6	3,967	667,368					
諸	地	41,893	1.0	2,448	0.1	衛生費	449,747	10.4	-	441,370					
うち	減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	1,660	0.0	-	1,660					
うち	臨時財政対策債	185,900	4.2	-	-	農林水産業費	100,006	2.3	8,766	88,004					
歳	入	4,386,890	100.0	3,219,837	100.0	商工費	13,861	0.3	-	10,861					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区分	平成 20 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	
人	件	1,121,041	26.0	1,081,393	31.3	土木費	514,347	11.9	183,258	413,306					
うち	職員給	766,008	17.8	729,144	-	消防費	290,704	6.7	-	290,704					
扶	助	404,511	9.4	138,972	4.1	教育費	635,731	14.7	171,890	462,356					
公	債	443,273	10.3	443,273	13.0	災害復旧費	-	-	-	-					
内	元	443,031	10.3	443,031	13.0	公債費	443,273	10.3	-	443,273					
一	時	242	0.0	242	0.0	諸支出費	-	-	-	-					
(義務的)	経	1,968,825	45.6	1,663,638	48.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
物	件	604,053	14.0	520,566	12.1	歳出合計	4,315,454	100.0	399,176	3,585,240					
維持	補	35,748	0.8	35,716	1.0	国会費	520,072			1,900					
補助	費	752,746	17.4	720,577	19.3	国民健康保険費	69,530			65					
うち	一部事務組合負担金	561,249	13.0	561,249	15.9	国民健康保険給付費	292,614			203					
繰	出	520,072	12.1	492,377	12.8	下水道	152,073			-23,983					
積	立	31,134	0.7	29,073	-	介護サービス	4,427			2,636					
投資	・	3,700	0.1	700	-	宅地造成	1,428			4,987					
前	年度	-	-	-	-	上水道	-			95					
投	資	399,176	9.2	122,593	3.6	の	-			65					
う	ち	3,330	0.1	3,330	0.1	繰	-			65					
内	普	399,176	9.2	122,593	3.6	出	-			65					
う	ち	167,169	3.9	13,783	93.8 %	の	-			65					
う	ち	232,007	5.4	108,810	99.2 %	繰	-			65					
災	害	-	-	-	-	の	-			65					
失	業	-	-	-	-	繰	-			65					
歳	出	4,315,454	100.0	3,585,240	83.1 %	出	4,315,454			65					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	13,271人 13,966人 -5.0%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 1						
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分	17年国調	12年国調	11		3492	2-4							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	332	322	埼玉県		ときがわ町	地方交付税種地							
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	4.7	4.5	面積(km ²)		55.77	平成20年度(千円) 平成19年度(千円)							
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次	3,824	3,472	人口密度(人)		238	区 分							
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)								
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分			旧新産		歳入総額								
歳入の状況 (単位千円・%)					普通税			旧工特		歳出総額								
歳入の状況 (単位千円・%)					法定普通税			低開発		歳入歳出差引								
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村民税			旧産炭		翌年度に繰越すべき財源								
歳入の状況 (単位千円・%)					個人均等割			山振		実質収支								
歳入の状況 (単位千円・%)					所得割			過疎		単年度収支								
歳入の状況 (単位千円・%)					法人均等割			首都		積立金								
歳入の状況 (単位千円・%)					法人税割			近畿		繰上償還金								
歳入の状況 (単位千円・%)					固定資産税			中部		積立金取崩し額								
歳入の状況 (単位千円・%)					うち純固定資産税			市町村圏		実質単年度収支								
歳入の状況 (単位千円・%)					軽自動車税			財政再建		一般職員								
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村たばこ税			指数表選定		うち技能労務員								
歳入の状況 (単位千円・%)					鉦産税			財源超過		教育公務員								
歳入の状況 (単位千円・%)					特別土地保有税			一般職員		消防職員								
歳入の状況 (単位千円・%)					法定外普通税			一部事務組合加入の状況		臨時職員								
歳入の状況 (単位千円・%)					目的税			議員公務災害		合計								
歳入の状況 (単位千円・%)					法定目的税			非常勤公務災害		一般職員								
歳入の状況 (単位千円・%)					入湯税			退職手当		うち技能労務員								
歳入の状況 (単位千円・%)					事業所税			事務機共同		教育公務員								
歳入の状況 (単位千円・%)					都市計画税			税務事務		消防職員								
歳入の状況 (単位千円・%)					水利地益税等			老人福祉		臨時職員								
歳入の状況 (単位千円・%)					法定外目的税			伝染病		合計								
歳入の状況 (単位千円・%)					旧法による税					一般職員								
歳入の状況 (単位千円・%)					合 計			1,513,395		100.0		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			1,513,395		100.0		基準財政収入額						
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分			決算額(A)		構成比		基準財政需要額						
歳入の状況 (単位千円・%)					議会費			88,375		1.5		標準税収入額等						
歳入の状況 (単位千円・%)					総務費			1,607,945		28.2		標準財政規模						
歳入の状況 (単位千円・%)					民生費			1,226,274		21.5		財政力指数						
歳入の状況 (単位千円・%)					衛生費			553,640		9.7		実質収支比率(%)						
歳入の状況 (単位千円・%)					労働費			3,586		0.1		経常一般財源等比率(%)						
歳入の状況 (単位千円・%)					農林水産業費			373,774		6.6		公債費負担比率(%)						
歳入の状況 (単位千円・%)					商工費			125,309		2.2		健全化判断比率						
歳入の状況 (単位千円・%)					土木費			559,084		9.8		実質赤字比率(%)						
歳入の状況 (単位千円・%)					消防費			278,122		4.9		連結実質赤字比率(%)						
歳入の状況 (単位千円・%)					教育費			603,032		10.6		実質公債費比率(%)						
歳入の状況 (単位千円・%)					災害復旧費			-		-		将来負担比率(%)						
歳入の状況 (単位千円・%)					公債費			286,664		5.0		積立金						
歳入の状況 (単位千円・%)					諸支出費			-		-		減価						
歳入の状況 (単位千円・%)					前年度繰上充用金			-		-		現在高						
歳入の状況 (単位千円・%)					歳出合計			5,705,805		100.0		867,071		4,416,992		地方債現在高		
歳入の状況 (単位千円・%)					経常経費充当一般財源等計			496,842		国会		116,668		（債務負担行為額）				
歳入の状況 (単位千円・%)					3,049,269千円			112,400		国民計		106,121		物件等購入				
歳入の状況 (単位千円・%)					経常収支比率			17,893		健康の		2,143		保証・補償				
歳入の状況 (単位千円・%)					89.4%			-		保険		4,017		その他				
歳入の状況 (単位千円・%)					95.9%			-		状況		80		実質的なもの				
歳入の状況 (単位千円・%)					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			-		被保険者数(人)		-		収益事業収入				
歳入の状況 (単位千円・%)					歳入一般財源等			154,142		被保険者1人当り		-		土地開発基金現在高				
歳入の状況 (単位千円・%)					4,729,620千円			212,407		保険給付費		216		合計				
歳入の状況 (単位千円・%)														現・計				
歳入の状況 (単位千円・%)														市町村民税				
歳入の状況 (単位千円・%)														純固定資産税				
歳入の状況 (単位千円・%)														97.5 89.0				
歳入の状況 (単位千円・%)														97.5 92.6				
歳入の状況 (単位千円・%)														97.3 85.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況

Main financial statement table with multiple columns: 歳入の状況, 歳入合計, 歳出の状況, 歳出合計, 歳入歳出差引, 実質収支, 実質収支比率, etc.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	15,062人 15,197人 -0.9%		産 業 構 造		面積(km ²) 人口密度(人)	47.42 318	都道府県名 11 埼玉県	団体名 3832 神川町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2-2		
				区 分	17年国調	12年国調									
歳入の状況 (単位千円・%)						第1次		1,004	1,109						
区 分						第2次		3,054	3,253						
区 分						第3次		3,621	3,331						
市町村税の状況 (単位千円・%)															
区 分						普通税		1,933,465	100.0						
区 分						法定普通税		1,933,465	100.0						
区 分						市町村民税		809,710	41.9						
区 分						個人均等割		21,569	1.1						
区 分						所得割		582,613	30.1						
区 分						法人均等割		33,491	1.7						
区 分						法人税割		172,037	8.9						
区 分						固定資産税		995,370	51.5						
区 分						うち純固定資産税		987,830	51.1						
区 分						軽自動車税		29,277	1.5						
区 分						市町村たばこ税		99,108	5.1						
区 分						鉦産税		-	-						
区 分						特別土地保有税		-	-						
区 分						法定外普通税		-	-						
区 分						目的税		-	-						
区 分						法定目的税		-	-						
区 分						入湯税		-	-						
区 分						事業所税		-	-						
区 分						都市計画税		-	-						
区 分						水利地益税等		-	-						
区 分						法定外目的税		-	-						
区 分						旧法による税		-	-						
区 分						合 計		1,933,465	100.0						
歳入合計						5,380,487		100.0		目的別歳出の状況 (単位千円・%)					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の	
区 分						議 会 費		96,049	1.9	-		-		-	
区 分						総 務 費		1,096,655	21.9	16,950		1,018,722			
区 分						民 生 費		1,270,249	25.4	575		888,288			
区 分						衛 生 費		320,443	6.4	10,118		315,137			
区 分						労 働 費		-	-	-		-			
区 分						農 林 水 産 業 費		271,985	5.4	21,638		239,656			
区 分						商 工 費		92,390	1.8	192		85,807			
区 分						土 木 費		221,471	4.4	72,584		168,973			
区 分						消 防 費		269,589	5.4	1,560		266,770			
区 分						教 育 費		799,917	16.0	5,096		692,996			
区 分						災 害 復 旧 費		18,335	0.4	-		1,186			
区 分						公 債 費		546,705	10.9	-		530,971			
区 分						諸 支 出 費		-	-	-		-			
区 分						前年度繰上充用金		-	-	-		-			
区 分						歳 出 合 計		5,003,788	100.0	128,713		4,304,555			
区 分						公 合 計		587,299		121,032					
区 分						下 水 道		66,711		1,881					
区 分						観 光 施 設		45,109		2,316					
区 分						上 水 道		11,541		4,538					
区 分						工 業 用 水 道		-		71					
区 分						の 他		171,335		104					
区 分						歳 入 一 般 財 源 等		4,681,254		207					
区 分						歳 入 一 般 財 源 等		4,681,254		207					
区 分						歳 入 一 般 財 源 等		4,681,254		207					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況. Table with columns for fiscal year, population, industry structure, income status, and various financial metrics. Includes sub-sections for '歳入の状況', '歳入の性質別歳出の状況', and '目的別歳出の状況'.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人口		17年国調		12年国調		産業構造		面積		都道府県名		団体名		市町村類型					
				増減率	増減率	26,675人	25,179人	5.9%	区分	17年国調	12年国調	15.78	1,690	11	4618	地方交付税種地		- 2					
				住宅基本	台帳人口	21.3.31	20.3.31	27,165人	27,233人	-0.2%	第1次	298	382	指定団体等の指定状況	区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比		経常一般財源等		構成比		第2次		第3次		収入	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引				
地方交付金				3,566,909		52.1		3,423,651		72.5		8,744			3,932		6,852,416		6,159,836		188,803		
地方譲与税				113,669		1.7		113,669		2.4		28.0			31.3		6,179,658		5,971,033		-		
地方割交付金				14,629		0.2		14,629		0.3		68.0		65.1		支出	翌年度に繰越すべき財源		452,103		-		
配当割交付金				5,766		0.1		5,766		0.1		-		-			状況	実質収支		220,655		188,803	
株式等譲渡所得割交付金				2,008		0.0		2,008		0.0		-		-				積立	単年度収支		31,852		-85,191
地方消費税交付金				184,018		2.7		184,018		3.9		-		-		繰上			積立金		212,636		498
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		-		-			還金		繰上償還金		292		185
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		-		-				取崩し	積立金取崩し額		4,439		387,770
自動車取得税交付金				78,938		1.2		78,938		1.7		-		-		実質			単年度収支		240,341		-472,278
軽油引取税交付金				-		-		-		-		-		-			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日
地方特例交付金等				53,301		0.8		53,301		1.1		-		-				一般職員等	一般職員		141		449,630
児童手当特例交付金				10,956		0.2		10,956		0.2		-		-		合			うち技能労務員		13		35,210
減収補てん特例交付金				35,194		0.5		35,194		0.7		-		-			市町村圏		教育公務員		5		19,880
特別交付金				4,326		0.1		4,326		0.1		-		-				財政再建	消防職員		-		-
地方税等減収補てん臨時交付金				2,825		0.0		2,825		0.1		-		-		指数表選定			臨時職員		-		-
地方交付税				954,274		13.9		836,177		17.7		-		-			財源超過		合計		146		469,510
普通交付税				836,177		12.2		836,177		17.7		-		-				一部事務組合加入の状況	退職手当		-		-
特別交付税				118,097		1.7		-		-		-		-		事務機共同			常備消防		1		20.12.19
(一般財源計)				4,973,512		72.6		4,712,157		99.8		-		-			税務事務		小学校		1		10.04.01
交通安全対策特別交付金				4,129		0.1		4,129		0.1		-		-				老人福祉	中学校		1		10.04.01
分担金・負担金				198,541		2.9		-		-		-		-		伝染病			その他		14		10.04.01
費用				47,238		0.7		2,571		0.1		-		-			議員公務災害		し尿処理		1		20.12.19
手数料				11,587		0.2		-		-		-		-				非常勤公務災害	ごみ処理		1		20.12.19
国庫支出金				714,017		10.4		-		-		-		-		退職手当			火葬場		-		-
国有提供交付金				-		-		-		-		-		-			事務機共同		常備消防		1		20.12.19
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		-		-				税務事務	小学校		1		10.04.01
都道府県支出金				303,032		4.4		-		-		-		-		老人福祉			中学校		1		10.04.01
財産収入				2,981		0.0		773		0.0		-		-			伝染病		その他		14		10.04.01
寄附金				50,200		0.7		-		-		-		-				一部事務組合加入の状況	特別職等		定数		適用開始年月日
繰入金				32,375		0.5		-		-		-		-		議員公務災害			し尿処理		1		20.12.19
繰越金				188,803		2.8		-		-		-		-			非常勤公務災害		ごみ処理		1		20.12.19
諸収入				56,152		0.8		3,931		0.1		-		-				退職手当	火葬場		-		-
地方債				269,849		3.9		-		-		-		-		事務機共同			常備消防		1		20.12.19
うち減収補てん債(特例分)				-		-		-		-		-		-			税務事務		小学校		1		10.04.01
うち臨時財政対策債				252,049		3.7		-		-		-		-				老人福祉	中学校		1		10.04.01
歳入合計				6,852,416		100.0		4,723,561		100.0		-		-		伝染病			その他		14		10.04.01
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分			平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
人件費				1,457,047		23.6		1,347,510		1,340,945		27.0		議会費			105,568		1.7		基準財政収入額		2,949,425
うち職員給				953,098		15.4		848,012		-		-		総務費		1,193,979		19.3		基準財政需要額		3,771,127	
扶助費				672,348		10.9		205,979		205,979		4.1		民生費		1,604,319		26.0		標準税収入額等		3,800,935	
公債費				842,706		13.6		822,710		822,418		16.5		衛生費		645,372		10.4		標準財政規模		4,889,161	
内訳				842,706		13.6		822,710		822,418		16.5		労働費		49		0.0		財政力指数		0.81	
(義務的経費計)				2,972,101		48.1		2,376,199		2,369,342		47.6		農林水産業費		71,234		1.2		実質収支比率(%)		4.5	
物件費				640,540		10.4		474,366		433,688		8.7		商工費		23,877		0.4		経常一般財源等比率(%)		96.6	
維持補修費				104,318		1.7		94,783		94,783		1.9		土木費		745,703		12.1		公債費負担比率(%)		13.8	
補助費等				1,483,688		24.0		1,460,193		1,352,667		27.2		消防費		443,889		7.2		健全化判断比率		-	
うち一部事務組合負担金				1,200,276		19.4		1,200,209		1,141,698		22.9		教育費		502,962		8.1		連結実質赤字比率(%)		-	
繰出金				704,014		11.4		630,552		385,003		7.7		災害復旧費		-		-		実質公債費比率(%)		17.6	
積立金				212,936		3.4		212,531		-		-		公債費		842,706		13.6		将来負担比率(%)		150.8	
投資・出資金・貸付金				1,300		0.0		1,300		-		-		諸支出費		-		-		積立金		264,539	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		公債費		842,706		13.6		減価		81	
投資的経費				60,761		1.0		23,261		-		-		歳出合計		6,179,658		100.0		現在高		1,967	
うち人件費				1,563		0.0		1,563		-		-		歳出合計		6,179,658		100.0		地方債現在高		8,528,633	
普通建設事業費				60,761		1.0		23,261		-		-		歳出合計		6,179,658		100.0		(債務負担行為額)		-	
うち補助				-		-		-		-		-		歳出合計		6,179,658		100.0		物件等購入		-	
うち単独				51,220		0.8		20,120		-		-		歳出合計		6,179,658		100.0		保証・補償		-	
災害復旧事業費				-		-		-		-		-		歳出合計		6,179,658		100.0		その他		-	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		歳入一般財源等		5,945,943千円		-		その他		-	
歳出合計				6,179,658		100.0		5,273,185		-		-		歳入合計		6,179,658		100.0		国庫支出金		85	
区内				60,761		1.0		23,261		-		-		歳入合計		6,179,658		100.0		保険給付費		237	
区内				-		-		-		-		-		歳入合計		6,179,658		100.0		国庫支出金		85	
区内				51,220		0.8		20,120		-		-		歳入合計		6,179,658		100.0		国庫支出金		85	
区内				-		-		-		-		-		歳入合計		6,179,658		100.0		国庫支出金		85	
区内				-		-		-		-		-		歳入合計		6,179,658		100.0		国庫支出金		85	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	34,062人 34,049人 0.0%	産業構造		面積(km ²) 13.90	人口密度(人) 2,451	都道府県名 11 埼玉県	団体名 4626 鷲宮町	市町村類型 地方交付税種地	- 2				
					区分	17年国調							12年国調			
歳入の状況(単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況(単位千円・%)		区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
地方譲与税	4,225,151	46.1	4,063,932	70.9	普通税	4,063,932	96.2	10,539	歳入総額	9,160,094		8,893,364				
地方交付金	113,220	1.2	113,220	2.0	法定普通税	4,063,932	96.2	10,539	歳出総額	8,194,846		7,881,758				
利子割交付金	18,992	0.2	18,992	0.3	市町村民税	2,311,251	54.7	10,539	歳入歳出差引	965,248		1,011,606				
配当割交付金	7,490	0.1	7,490	0.1	個人均等割	51,551	1.2	-	翌年度に繰越すべき財源	643,499		159,009				
株式等譲渡所得割交付金	2,601	0.0	2,601	0.0	所得割	2,039,806	48.3	-	実質収支	321,749		852,597				
地方消費税交付金	214,190	2.3	214,190	3.7	法人均等割	47,266	1.1	-	単年度収支	-530,848		367,315				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	172,628	4.1	10,539	積立金	329,218		702				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,533,955	36.3	-	繰上償還金	974		129				
自動車取得税交付金	78,753	0.9	78,753	1.4	うち純固定資産税	1,527,489	36.2	-	積立金取崩し額	-		67,529				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,240	0.9	-	実質単年度収支	-200,656		300,617				
地方特例交付金等	60,401	0.7	60,401	1.1	市町村たばこ税	182,486	4.3	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
児童手当特例交付金	15,778	0.2	15,778	0.3	鉦産税	-	-	-	一般職員	199	623,400	3,133				
減収補てん特例交付金	33,463	0.4	33,463	0.6	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	14	34,120	2,437				
特別交付金	8,341	0.1	8,341	0.1	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	3	13,100	4,367				
地方税等減収補てん臨時交付金	2,819	0.0	2,819	0.0	目的税	161,219	3.8	-	消防職員	-	-	-				
地方交付税	1,254,514	13.7	1,148,777	20.0	法定目的税	161,219	3.8	-	臨時職員	-	-	-				
普通交付税	1,148,777	12.5	1,148,777	20.0	入湯税	-	-	-	合計	202	636,500	3,151				
特別交付税	105,737	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	5,975,312	65.2	5,708,356	99.6	都市計画税	161,219	3.8	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	6,613	
交通安全対策特別交付金	6,142	0.1	6,142	0.1	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	6,057	
分担金・負担金	81,051	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
使用料	60,942	0.7	7,707	0.1	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,634	
手数料	15,380	0.2	-	-	合 計	4,225,151	100.0	10,539	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	20.01.01	3,120
国庫支出金	834,859	9.1	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)				老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	20.01.01	2,540
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	伝染病	×	その他	議会議員	10	20.01.01	2,360	
都道府県支出金	427,815	4.7	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
財産収入	10,050	0.1	-	-	議会費	82,150	1.0	-	基準財政収入額	3,504,809	3,502,871					
寄附金	100,298	1.1	-	-	総務費	1,725,807	21.1	26,286	基準財政需要額	4,653,456	4,595,150					
繰入金	34,740	0.4	-	-	民生費	1,835,268	22.4	-	標準税収入額等	4,522,987	4,543,353					
繰越金	1,011,606	11.0	-	-	衛生費	974,053	11.9	20,984	標準財政規模	5,977,509	5,954,199					
諸地方債	204,354	2.2	10,645	0.2	労働費	-	-	-	財政力指数	0.75	0.73					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	103,620	1.3	26,719	実質収支比率(%)	5.4	14.3					
うち臨時財政対策債	305,745	3.3	-	-	商工費	33,868	0.4	6,139	経常一般財源等比率(%)	95.9	94.4					
歳入合計	9,160,094	100.0	5,732,850	100.0	土木費	861,660	10.5	232,791	公債費負担比率(%)	15.7	16.6					
性質別歳出の状況(単位千円・%)					消防費	516,768	6.3	1,521	健全化判断比率	-	-					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	82,150	1.0	連結実質赤字比率(%)	-	-					
人件費	1,741,459	21.3	1,588,014	1,531,618	25.4	総務費	1,725,807	21.1	実質公債費比率(%)	16.6	16.6					
うち職員給料	1,178,912	14.4	1,029,521	-	-	民生費	1,835,268	22.4	将来負担比率(%)	112.5	125.7					
扶助費	843,979	10.3	287,129	287,129	4.8	衛生費	974,053	11.9	積立金	428,795	99,577					
公債費	1,219,354	14.9	1,218,503	1,217,529	20.2	労働費	-	-	減債	88,806	52,061					
内訳	1,219,354	14.9	1,218,503	1,217,529	20.2	農林水産業費	103,620	1.3	現在高	381,508	307,701					
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	33,868	0.4	(債務負担行為)	9,463,998	10,115,026					
(義務的経費計)	3,804,792	46.4	3,093,646	3,036,276	50.3	土木費	861,660	10.5	物件等購入保証・補償	22,043	62,878					
物件費	869,460	10.6	642,597	529,068	8.8	消防費	516,768	6.3	その他	105,999	159,705					
維持補修費	66,315	0.8	65,682	65,682	1.1	教育費	842,298	10.3	実質的なもの	187,166	185,229					
補助費等	1,586,879	19.4	1,464,225	1,387,579	23.0	災害復旧費	-	-	収益事業収入	-	-					
うち一部事務組合負担金	1,258,442	15.4	1,258,442	1,235,993	20.5	公債費	1,219,354	14.9	土地開発基金現在高	-	-					
繰出金	1,007,651	12.3	943,496	698,518	11.6	諸支出費	-	-	徴収率(%)	98.9	95.4					
積立金	447,685	5.5	444,755	-	-	前年度繰上充用金	-	-	計	98.8	96.3					
投資・出資金・貸付金	2,650	0.0	2,650	-	-	歳出合計	8,194,846	100.0	市町村民税	98.8	93.3					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,007,651		純固定資産税	98.8	93.3					
投資的経費	409,414	5.0	128,469	128,469	-	営業事業等への繰出	5,717,123千円		実質収支	333,903						
うち人件費	4,178	0.1	4,178	-	-	經常収支比率	94.7%		再差引収支	324,827						
普通建設事業費	409,414	5.0	128,469	128,469	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	99.7%		加入世帯数(世帯)	5,267						
うち補助	34,984	0.4	10,116	10,116	-	歳入一般財源等	7,750,768千円		被保険者数(人)	9,423						
うち単独	373,833	4.6	117,756	117,756	-	歳入合計	9,160,094千円		被保険者1人当り	100						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,007,651		保険料(料)収入額	76						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	営業事業等への繰出	385,098		国庫支出金	201						
歳出合計	8,194,846	100.0	6,785,520	-	-	その他	-		保険給付費	201						

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人 口 増減率		17年国調 12年国調 増減率		46,646人 47,336人 -1.5%		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		- 2	
				住民基本台帳人口		21.3.31 20.3.31 増減率		47,206人 47,083人 0.3%		17年国調 12年国調		面積(km ²) 人口密度(人)		11 埼玉県		4642 杉戸町		地方交付税種地 2-6		
歳入の状況 (単位千円・%)										指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	788	838	3.4	3.6	第2次	6,485	7,201	28.2	30.6	第3次	15,331	15,360	66.6	65.3	
市町村税の状況 (単位千円・%)										区分		収入済額		構成比		超過課税分				
										普通税		5,855,756		100.0		16,404				
										法定普通税		5,855,756		100.0		16,404				
										市町村民税		3,009,628		51.4		16,404				
										個人均等割		67,519		1.2						
										所得割		2,563,760		43.8						
										法人均等割		103,714		1.8						
										法人税割		274,635		4.7		16,404				
										固定資産税		2,523,401		43.1						
										うち純固定資産税		2,494,965		42.6						
										軽自動車税		60,825		1.0						
										市町村たばこ税		261,902		4.5						
										鉦産税										
										特別土地保有税										
										法定外普通税										
										目的税										
										法定目的税										
										入湯税										
										事業所税										
										都市計画税										
										水利地益税等										
										法定外目的税										
										旧法による税										
										合 計		5,855,756		100.0		16,404				
歳入合計										12,040,781		100.0		7,983,618		100.0				
目的別歳出の状況 (単位千円・%)										区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常収支比率		
人件費										議会費		129,346		1.1		-		-		
うち職員給										総務費		1,335,703		11.4		11,379		1,160,982		
扶助費										民生費		2,812,365		24.1		101,315		1,853,993		
公債費										衛生費		1,181,990		10.1		73,304		811,909		
元利償還金										労働費		49,557		0.4				46,577		
一時借入金(利息)										農林水産業費		135,371		1.2		25,083		130,048		
(義務的経費計)										商工費		169,561		1.5				169,561		
物件費										土木費		707,849		6.1		30,473		686,529		
維持補修費										消防費		782,551		6.7		27,255		778,470		
補助費等										教育費		2,855,232		24.5		1,362,256		1,559,806		
うち一部事務組合負担金										災害復旧費										
繰出金										公債費		1,451,892		12.4				1,408,158		
積立金										諸支出費		54,693		0.5		54,693		54,693		
投資・出資金・貸付金										前年度繰上充用金										
前年度繰上充用金										歳出合計		11,666,110		100.0		1,685,758		8,790,072		
投資的経費										国会		1,131,571		国民健康保険		133,034		133,034		
うち人件費										国民健康保険の被保険者数(人)		308,211		14,458		86		73		
普通建設事業費										国民健康保険の被保険者1人当り		28,615		86		73		197		
うち補助										国民健康保険の被保険者1人当り		2,657								
うち単独										国民健康保険の被保険者1人当り										
災害復旧事業費										国民健康保険の被保険者1人当り										
失業対策事業費										国民健康保険の被保険者1人当り		375,483								
歳出合計										国民健康保険の被保険者1人当り		416,605								
歳入合計										12,040,781		100.0		7,983,618		100.0				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		
人件費										議会費		129,346		1.1		-		-		
うち職員給										総務費		1,335,703		11.4		11,379		1,160,982		
扶助費										民生費		2,812,365		24.1		101,315		1,853,993		
公債費										衛生費		1,181,990		10.1		73,304		811,909		
元利償還金										労働費		49,557		0.4				46,577		
一時借入金(利息)										農林水産業費		135,371		1.2		25,083		130,048		
(義務的経費計)										商工費		169,561		1.5				169,561		
物件費										土木費		707,849		6.1		30,473		686,529		
維持補修費										消防費		782,551		6.7		27,255		778,470		
補助費等										教育費		2,855,232		24.5		1,362,256		1,559,806		
うち一部事務組合負担金										災害復旧費										
繰出金										公債費		1,451,892		12.4				1,408,158		
積立金										諸支出費		54,693		0.5		54,693		54,693		
投資・出資金・貸付金										前年度繰上充用金										
前年度繰上充用金										歳出合計		11,666,110		100.0		1,685,758		8,790,072		
投資的経費										国会		1,131,571		国民健康保険		133,034		133,034		
うち人件費										国民健康保険の被保険者数(人)		308,211		14,458		86		73		
普通建設事業費										国民健康保険の被保険者1人当り		28,615		86		73		197		
うち補助										国民健康保険の被保険者1人当り		2,657								
うち単独										国民健康保険の被保険者1人当り										
災害復旧事業費										国民健康保険の被保険者1人当り		375,483								
失業対策事業費										国民健康保険の被保険者1人当り		416,605								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人 口	17年国調 29,021人 増減率 6.3%	12年国調 31,227人 増減率 0.0%	産 業 構 造				都道府県名 11 埼玉県		団 体 名 4651 松伏町		市町村類型 地方交付税種地		- 2	
歳入の状況 (単位千円・%)							市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	面 積 (km ²)	人 口 密 度 (人)	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)
地方交付税	3,317,963	40.6	3,317,963	63.4	413	5,047	9,699	普 通 税	3,317,963	100.0	-	16.22	1,902	一 般 職 員	158	549,090	3,475	
地方譲与税	109,227	1.3	109,227	2.1	2.7	32.7	62.8	法 定 普 通 税	3,317,963	100.0	-			うち技能労務員	6	22,540	3,757	
利子割交付金	14,861	0.2	14,861	0.3				市 町 村 民 税	1,778,436	53.6	-			教 育 公 務 員	3	12,900	4,300	
配当割交付金	5,863	0.1	5,863	0.1				個 人 均 等 割	43,972	1.3	-			消 防 職 員	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,030	0.0	2,030	0.0				所 得 割	1,567,903	47.3	-			臨 時 職 員	-	-	-	
地方消費税交付金	221,180	2.7	221,180	4.2				法 人 均 等 割	57,099	1.7	-			合 計	161	561,990	3,491	
ゴルフ場利用税交付金	3,723	0.0	3,723	0.1				法 人 税 割	109,462	3.3	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固 定 資 産 税	1,315,083	39.6	-							
自動車取得税交付金	75,558	0.9	75,558	1.4				うち純固定資産税	1,314,475	39.6	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	40,751	1.2	-							
地方特例交付金等	91,665	1.1	91,665	1.8				市町村たばこ税	183,693	5.5	-							
児童手当特例交付金	17,551	0.2	17,551	0.3				鉦産税	-	-	-							
減収補てん特例交付金	66,202	0.8	66,202	1.3				特別土地保有税	-	-	-							
特別交付金	5,206	0.1	5,206	0.1				法定外普通税	-	-	-							
地方税等減収補てん臨時交付金	2,706	0.0	2,706	0.1				目 的 税	-	-	-							
地方交付税	1,472,868	18.0	1,376,320	26.3				法 定 目 的 税	-	-	-							
普通交付税	1,376,320	16.8	1,376,320	26.3				入 湯 税	-	-	-							
特別交付税	96,548	1.2	-	-				事 業 所 税	-	-	-							
(一般財源計)	5,314,938	65.0	5,218,390	99.7				都 市 計 画 税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	4,217	0.1	4,217	0.1				水 利 地 益 税 等	-	-	-							
分担金・負担金	59,454	0.7	-	-				法 定 外 目 的 税	-	-	-							
費用	44,982	0.6	6,162	0.1				旧 法 に よ る 税	-	-	-							
手数料	33,443	0.4	-	-				合 計	3,317,963	100.0	-							
国庫支出金	1,032,610	12.6	-	-														
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	395,174	4.8	-	-														
財産収入	3,751	0.0	2,854	0.1														
寄附金	-	-	-	-														
繰入金	38,600	0.5	-	-														
繰越金	434,652	5.3	-	-														
諸収入	259,675	3.2	49	0.0														
地方債	551,970	6.8	-	-														
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	287,570	3.5	-	-														
歳入合計	8,173,466	100.0	5,231,672	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	区 分		平 成 2 0 年 度 (千 円)	平 成 1 9 年 度 (千 円)			
人件費	1,759,722	24.2	1,659,860	1,433,426	26.0	107,854	議 会 費	107,854	1.5	-	107,854	基 準 財 政 収 入 額		2,967,130	2,889,444			
うち職員給	1,083,813	14.9	993,005	-	-	1,067,518	総 務 費	1,067,518	14.7	17,648	947,945	基 準 財 政 需 要 額		4,345,355	4,328,043			
扶助費	936,943	12.9	344,939	344,436	6.2	2,056,973	民 生 費	2,056,973	28.3	62,674	1,338,822	標 準 財 政 規 模		3,828,546	3,730,653			
公債費	769,516	10.6	754,114	754,057	13.7	675,284	衛 生 費	675,284	9.3	5,441	637,774	標 準 財 政 規 模		5,492,436	5,466,864			
内訳	769,014	10.6	753,612	753,555	13.7	-	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数		0.67	0.65			
(義務的経費計)	502	0.0	502	502	0.0	161,899	農 林 水 産 業 費	161,899	2.2	27,867	147,816	実 質 収 支 比 率 (%)		6.1	7.5			
物件費	1,096,257	15.1	844,115	746,378	13.5	31,825	商 工 費	31,825	0.4	-	31,825	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		95.3	95.8			
維持補修費	54,321	0.7	53,398	53,398	1.0	755,516	土 木 費	755,516	10.4	256,679	597,561	公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.2	11.7			
補助費等	1,175,091	16.2	1,122,986	1,032,922	18.7	587,548	消 防 費	587,548	8.1	-	584,310	健 全 化 判 断 比 率		-	-			
うち一部事務組合負担金	878,423	12.1	878,423	823,169	14.9	1,056,384	教 育 費	1,056,384	14.5	196,250	716,413	実 質 公 債 費 比 率 (%)		14.2	14.8			
繰出金	898,608	12.4	847,710	616,553	11.2	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将 来 負 担 比 率 (%)		111.7	119.5			
積立金	12,000	0.2	11,103	-	-	769,516	公 債 費	769,516	10.6	-	754,114	積 立 金		432,662	456,626			
投資・出資金・貸付金	1,300	0.0	1,300	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高		125,510	114,920			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		6,515,873	6,621,768			
投資的経費	566,559	7.8	224,909	4,981,170	95.2%	899,677	歳 出 合 計	7,270,317	100.0	566,559	5,864,434	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償		1,106,750	1,157,191			
うち人件費	46,801	0.6	46,801	-	-	307,872	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	307,872	4.2	-	-	そ の 他 実 質 的 な も の		-	-			
普通建設事業費	566,559	7.8	224,909	90.3%	95.2%	1,069	上 水 道	1,069	0.0	-	-	収 益 事 業 収 入		-	-			
うち補助	156,588	2.2	691	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-			
うち単独	409,971	5.6	224,218	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	交 通	-	-	-	-	現 年 計		96.1 87.3	96.4 87.6			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	213,005	国 民 健 康 保 険	213,005	2.9	-	-	市 町 村 民 税		95.9 88.3	96.0 89.1			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	377,731	其 他	377,731	5.2	-	-	純 固 定 資 産 税		95.9 84.4	96.3 84.1			
歳出合計	7,270,317	100.0	5,864,434	-	-	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。